

目次

Environmental Report 2016

日本無線株式会社 環境報告書 2016

対象組織の範囲 国内全事業所

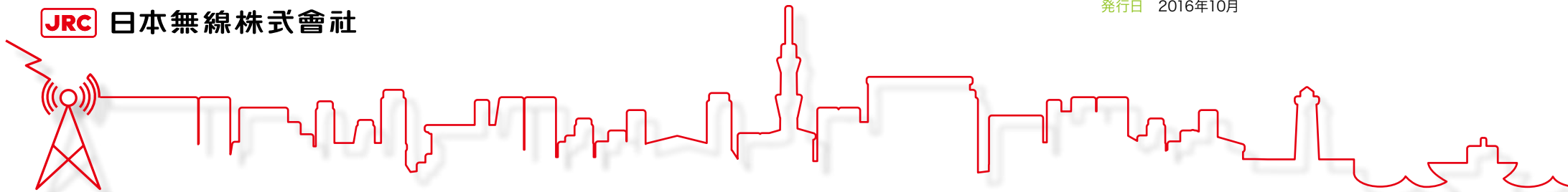
集計期間 2015年4月1日～2016年3月31日

参照ガイドライン 2012年度版 環境報告ガイドライン

お問い合わせ先 日本無線株式会社 経営戦略本部 CSR推進部

発行日 2016年10月

JRC 日本無線株式会社



▶ Top Message

▶ 環境方針

▶ 特集

安全・安心・環境保全に貢献する
製品・サービスの提供

▶ 環境経営

▶ 環境活動報告

▶ 製品・調達の取り組み

▶ 事業活動の取り組み①

▶ 事業活動の取り組み②

▶ 社会へのアプローチ

▶ アンケート・編集後記

Top Message

次の100年を見据えて



代表取締役社長

荒 健次

● 全ての事業活動に環境保護の観点を

日本無線は、「英知と想像力により、優れた価値を提供し、豊かな社会の実現に貢献する」を経営理念に掲げ、技術の力で、持続可能な社会づくりを推進すると共に、事業活動のあらゆる段階で常に環境保護の重要性を認識し、地球環境の保全に配慮し、公害防止と環境保護に取り組み、環境負荷低減を継続的に推進していきます。

● One-JRCで成長軌道に

昨年COP21でパリ協定が採択され、人間活動による温室効果ガス排出量を実質的にゼロにしていく方向が打ち出されました。今後化石燃料を使い続けることによる環境的・法的・経済的リスクはますます高まっています。

そのような環境下で、当社は昨年創立100周年を迎え、日本無線/長野日本無線/上田日本無線の3社は経営統合を決断しました。3社は、「One-JRC」を掲げ、シナジーのさらなる加速、ならびに新規事業の確実な立上げを目指します。それと共に、環境問題、エネルギー対策、新興国との対話、少子高齢化社会など、日本や世界が向き合う問

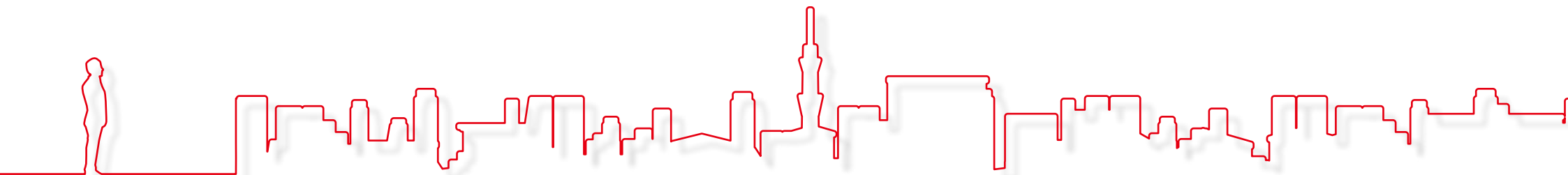
題に対処していくことで企業価値を向上し、全てのステークホルダーと社会に評価される会社とならなければなりません。

● 世界の人々に認められる企業へ

「新しい日本無線グループ」は、グローバル市場で、「安全・安心・環境保全」に貢献する製品、サービスを提供することにより、世界の人々に存在を認められる企業グループを目指し、新たなステージに進むこととなります。

● 新たな事業の創造を

日本無線は、次の100年を目指して歩み始めますが、そのスタートラインに立った今、事業構造改革に区切りをつけ、新たな成長を目指した「ものづくり」、「ひとづくり」、「しくみづくり」の改革にも着手いたしました。これにより、新たな事業を創り出す戦略的経営という骨格に、さらに強靱な筋肉を付け加えて強い会社を目指していきたいと考えております。さらに言えば、50年後、100年後にはどのような技術、製品で社会貢献しているべきか、という夢を描くことも現在の私たちに与えられた仕事です。



環境方針

持続可能な
社会のために

基本理念

日本無線株式会社（以下“会社”という）は、地球環境の保全が人類共通の重要課題の一つであることを認識し、事業活動のあらゆる段階で地球環境の保全に配慮して行動する。

基本方針

会社はISO14001の理念を尊重した以下の基本方針を策定し、地球環境保全に努め、持続可能な社会の発展に向けた企業責任を果たす。

環境目的 環境目標

基本方針

- 1 事業活動に伴う生物多様性への影響を低減するため、全地球的な視点に基づく多面的な保全活動を推進する。**
- 2 環境配慮製品の提供**
・無線通信および情報処理技術を通じ情報化社会に貢献する会社製品において、ライフサイクル全般の環境負荷低減に配慮した製品を提供する。

- 3 事業活動での環境負荷低減**
(1) 全社のエネルギー使用量の削減を図る。
(2) 廃棄物の3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進し、排出量の削減を図る。
(3) グリーン調達の推進を図る。
- 4 環境関連法規制等の順守**
・環境に関連する法規制および会社が同意したその他の社会的要求事項を順守する。
- 5 継続的改善と汚染の予防**
・環境マネジメントシステムの継続的改善を推進することにより、会社の事業活動、製品およびサービスの環境負荷低減を図り、環境汚染の予防に努める。

- 6 環境目的・目標の設定と定期的見直し**
・環境保全活動の到達目標として、環境目的および目標を設定しその達成に向け最善の努力をする。環境目的および環境目標は、定期的に見直しを行う。
- 7 環境方針の周知、公表**
・基本理念および基本方針を含む本環境方針について、理解と協力を得るため全従業員および会社のために働くすべての人に周知徹底する。また、本環境方針はホームページ等を通じ社外にも公表する。

環境目的

- 1 環境に配慮した製品の設計および販売の推進を図る。**
- 2 地球温暖化防止対策を進める。**
- 3 3Rを推進する。**
- 4 環境関連法規制およびその他の社会的要求に従う。**

環境目標

- ・当社タイプII環境ラベル評価基準に適合する等、環境配慮製品の売上に占める割合を2018年度までに25%以上とする。
・LCAを推進する。
- ・エネルギー管理を漏れなく実施する。
(事業構造改革に伴う組織等の変更への対応)
- ・国内、海外および子会社を含め、リサイクル率を2018年度までに95%以上とする。
- ・法基準値および顧客要求を順守する。

特集 安全・安心・環境保全に貢献する製品・サービスの提供

石巻魚市場高度衛生管理システム

水産庁の衛生管理基準に基づき、水産物の品質を確保するためのシステムであり、「安全・安心」な水産物を消費者に提供します。

毎日の食卓の安全と省エネに、日本無線は貢献しているって知ってた？



衛生管理統合システム

下記の記録などをICTによってサポートします。

入港からセリ・入札結果の表示と記録

人や車の入退場管理と記録

衛生管理活動の記録

水産物の細菌・放射能検査結果の記録



衛生管理統合システム画面



FIEMS 情報表示画面

石巻漁港

石巻漁港は、国内で13箇所しかない特定第三種漁港に属する大きな漁港で、東西方向に約800メートルある荷捌き場は、東洋一の長さを誇ります。

FIEMS

(Fishing port Energy Management System)

蓄電池設備を制御し電力をより効率的に活用します。

魚市場の衛生管理も、今やテクノロジーが活躍する時代なのね！



特集 安全・安心・環境保全に貢献する製品・サービスの提供

インドネシア共和国・運輸省海運総局向け 海岸局整備プロジェクト

船舶の安全で効率的な航行は、世界中の産業の維持・継続に不可欠です。
日本無線は事業を通じて、インドネシア共和国・運輸省海運総局に向け、海上輸送の安全に貢献しています。

● 海岸局システム

海岸局は、

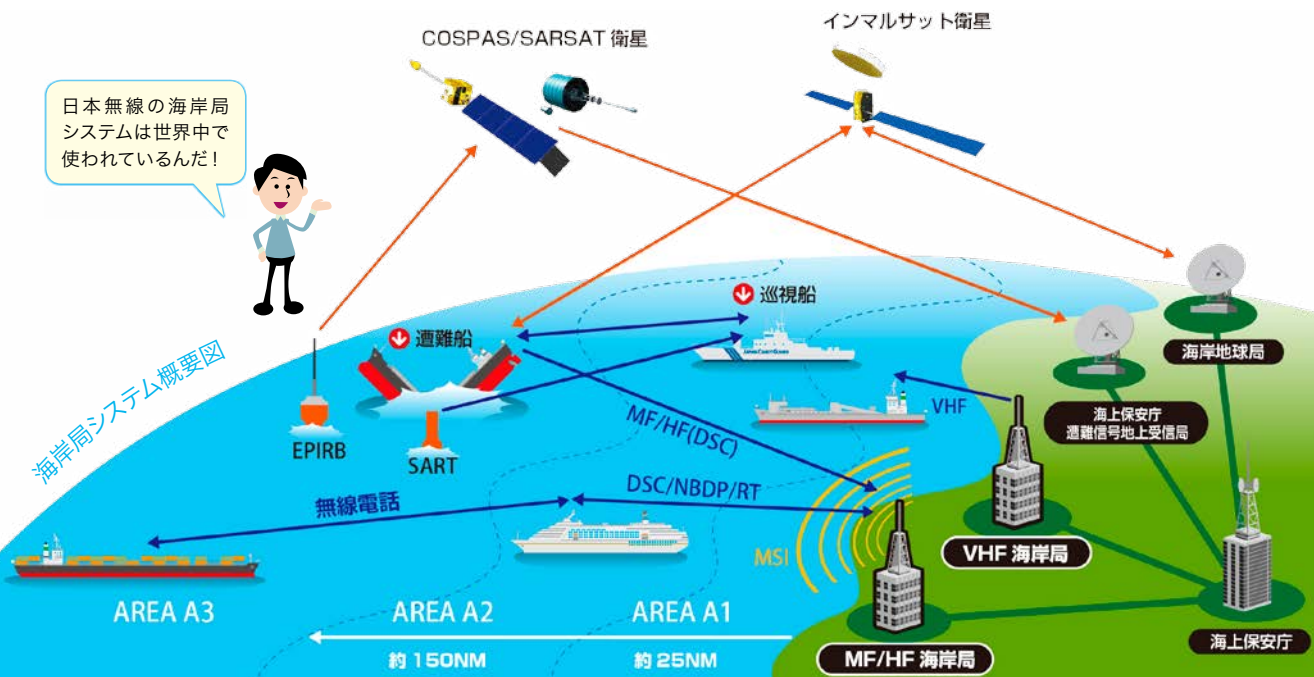
船舶の航行効率化のための通信

船舶への安全情報の提供

遭難救助に関わる通信

などを司ります。

例えば遭難時、船舶はボタン一つで海岸局に詳細情報を送信できます。海岸局は昨今の異常気象や海賊問題などから各海域の海上交通の安全を確保する重要な役割を担っています。日本無線は、対船舶向け陸上無線通信システム（海岸局）を世界40カ国以上に納入しています。



海岸局による航行安全のサポート

インドネシアには、30年間にわたって海岸局の納入・整備を続けています。同国は、1万3千以上の島からなる島嶼国で、海上輸送の重要性は日本と同じです。多数の海岸局が設置されジャカルタ局を含む主要海岸局はネットワーク化され、情報の共有を行っています。

また同国は、国際海上輸送にとっての要所であるマラッカ海峡を抱えており、この海域の安全・安心を確保することは、アジアの発展には不可欠です。日本無線はマレーシアやシンガポールにも海岸局を納入して同海峡の航行安全のサポートを行っています。



インドネシア近海の航路

複雑な海域での安全な航行に日本無線の技術が役立ってるんですね！

環境経営

ISO14001

環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を国内の全事業所で取得し、全社的に環境活動に取り組んでいます。

JQA-E-90104



当社の環境活動の歩み

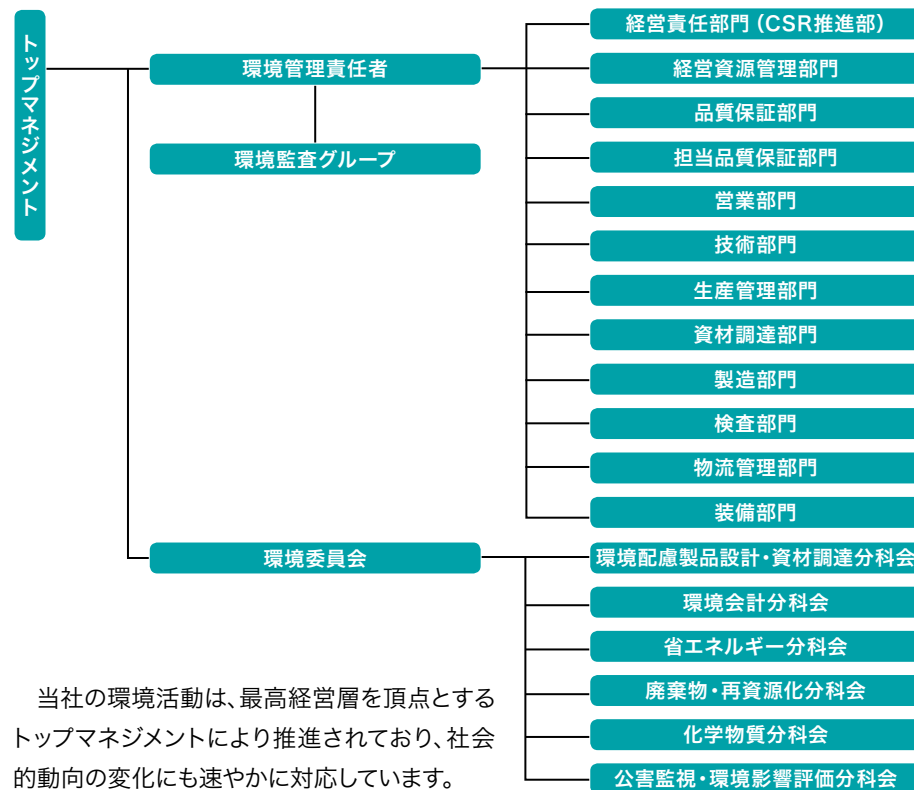
1992年リオデジャネイロで開催された地球サミットで「持続可能な開発」の理念が合意されたことを受け、当社は1993年に環境保護推進室（当時）を新設しました。

当初はISO14001の基本規格となる英国環境規格BS-7750を参考に環境システムの構築を進め、1996年に「ISO14001環境マネジメントシステム」の発行に合わせて当該システムを導入、(財)日本品質保証機構の審査を受け、1998年2月に三鷹製作所・埼玉工場（現在は閉鎖）を対象事業所として認証登録をしました。

ISO14001:2004への移行に伴い、2005年より認証登録範囲を本社、支社、営業所を含む国内事業所に拡大しました。

2011年には埼玉営業所など国内9営業所を追加、さらに2014年度には新たに開設した長野事業所など国内4拠点を追加し、国内全事業所を登録範囲として環境活動を行っています。

マネジメント体制



環境活動報告

2015年度の環境への取り組み結果を報告します。

製品・調達の取り組み

達成の評価基準
 ○: 80 ~ 100% △: 50 ~ 80% ×: 達成度50%未満

環境目的	取組内容	達成度	評価
持続可能な社会に 貢献する製品の設計 及び販売の推進。	LCA実施製品の売上比率を15%以上にする。	19.4%	○
	持続可能な社会に貢献する製品の売上比率を25%以上にする。	33.3%	○

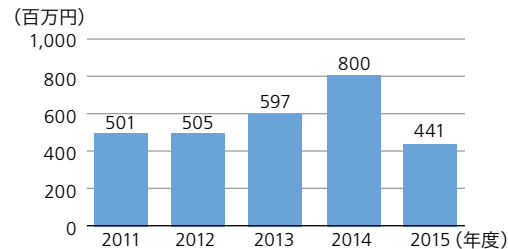
事業活動の取り組み

環境目的	取り組み内容	達成度	評価
地球温暖化防止対策を進める。	エネルギー管理を漏れなく実施する。	前年度28%増(参考)	-
3Rを推進する。	リサイクル率を96%以上にする。	94%	○

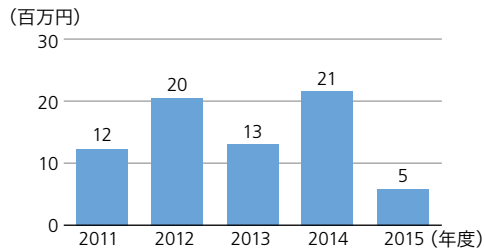
環境会計

2015年度の環境保全費用は前年度より45%減少し4.4億円となりました。環境保全に伴う経済効果は前年度76%減の5百万円でした。事業構造改革に伴い生産を子会社に移管したことが、減少の要因となりました。今後も環境保全にかかわるコストを適切に把握し、環境経営施策を展開していきます。

費用額



環境保全に伴う経済効果



2015年度のトピックス

生物多様性保全活動

2015年度の生物多様性保全活動は海洋大学と協同で「あなごの持続可能な漁業の推進」をテーマに打ち合わせを実施しました。本格的活動は2016年度から開始します。

中国支店の生物多様性保全活動「クリーン太田川」

広島県を代表する太田川で河川清掃を通じて美しい環境にすることを目的に7月26日20,000人以上が参加して『クリーン太田川』が開催されました。日本無線からは中国支店の社員11名が参加しました。広島市を流れる太田川には鳥類では貴重種であるハチクマ、魚類ではタカハヤ、カワムツ、カワヨシノボリ等が生息しています。被爆70年、水と緑豊かによみがえった広島 of 環境美化、生物多様性の保護に協力しています。



水を守る森林づくり体験活動

この体験活動は、企業活動や生活に欠かせない、森林の持つ水源かん養機能や地球温暖化防止機能などについて理解を深めるとともに、森林の整備や適切な管理を促進することを目的としています。当日は、山口農林事務所殿の指導のもと、杉の木をノコギリで切り倒し間伐を行いました。木を間引くことで地面にも陽がとどき、他の草木の生長を促進し、草木が生長することで森林の保水力も高めるなど、森林の機能の向上及び森林作りを、体感し学習しました。



製品・調達の取り組み

原料の調達、製品の製造において、JRCが環境保全のために実施している取り組みを紹介します。

自主規格で環境負担軽減を目指しています

当社は環境配慮製品設計の自主規格「タイプII環境ラベル」を定めて、環境に配慮した製品づくりを展開し、製品の環境負荷低減を目指しています。2012年度より「タイプII環境ラベル」の基準を改め、より厳しい基準に基づく評価を開始しています。「タイプII環境ラベル」のシンボルマークは当社三鷹製作所に立つヒマラヤ杉をモチーフにしたものです。



グリーン調達ガイドラインを定期的に見直しています

グリーン調達ガイドラインは、国内外の環境に対する意識や要求を反映させるため、継続的に内容を見直しています。現在のグリーン調達ガイドラインは2016年4月発行の第7版になっています。

▶ グリーン調達ガイドライン (第7版)



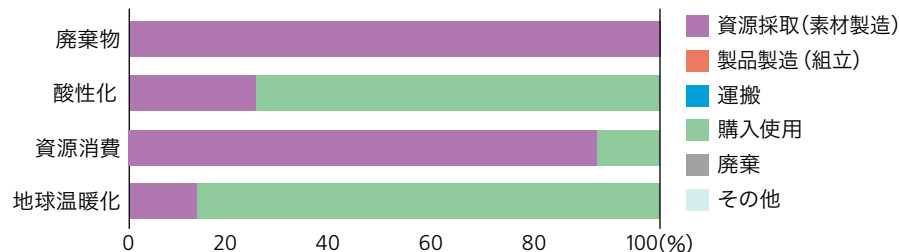
客観的な評価手法を導入しています

自動衝突予防援助装置付き船舶用レーダ装置、電子海図情報表示装置、GPSモジュール、128QMA大容量多重無線通信装置、Xバンド小型気象レーダ装置のLCAを実施しました。

自動衝突予防援助装置付き船舶用レーダ装置JMA-9100の消費電力は350W、耐用年数15年で計算しております。消費電力を重油消費量に換算すると1時間当たり約100ccに相当します。対して船舶の主機(エンジン)は、積載重量1万トンクラスの中型貨物船でも1時間当たり数百L、30万tの大型タンカーでは1時間当たり約4千L(100t/日で計算)の重油を消費します。

レーダを含めた船舶全体のエネルギー消費を考えると、レーダの消費電力だけでなく、レーダ等の航法機器による航路の最適化も、環境負荷の低減に大きく役立っていることが予想されます。

よって効果的に環境負荷を減らすには製品の省電力化はもちろんですが、製品のもたらす省エネ効果も考慮し、日々削減努力をしております。

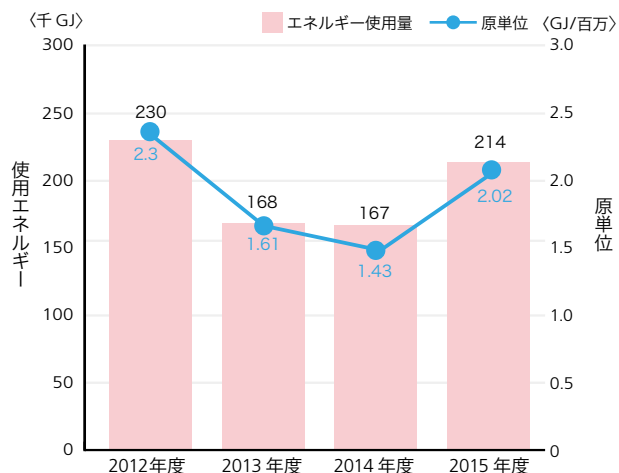


事業活動の取り組み①

環境パフォーマンス結果

省エネ

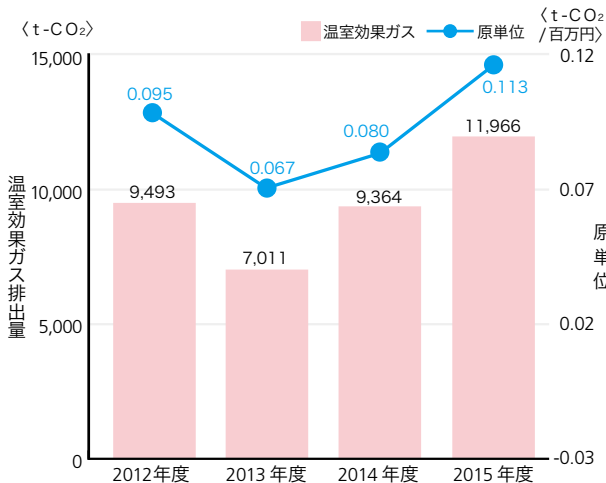
エネルギー使用量と売上当りのエネルギー使用量の推移



2015年度のエネルギー使用量は214千GJと前年度28%増となりました。売上当たりの使用エネルギーは2.02GJ/百万円と前年度41%増となりました。使用エネルギー増の原因は、事業所移転に伴う一時的なものと思われる。使用エネルギーの90%は購入電力でした。

地球温暖化防止

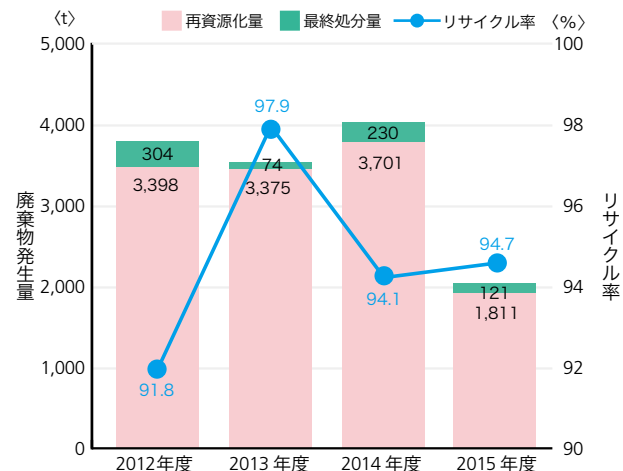
温室効果ガス排出量と売上当りの温室効果ガス排出量の推移



2015年度の温室効果ガス排出量は11,966t-CO₂と前年度28%増となりました。売上当たりの温室効果ガス排出量は0.1129t-CO₂/百万円と前年度41%増となりました。重油、都市ガスは減少していますが、電力消費量が増加しています。省エネ、地球温暖化防止に向け改善していきます。

省資源・リサイクル

廃棄物発生量とリサイクル率



2015年度の廃棄物発生量は1,932t、リサイクル率は94.7%でした。工事に伴い発生する廃棄物のリサイクルが課題となっています。一方ゼロエミッション（リサイクル率99%以上）を達成している拠点は北海道支社（営業所含む）、中部支社（営業所含む）の2拠点でした。

事業活動の取り組み②

工場の法規制順守状況

当社では法規制より厳しい自主基準値を設けて、工場内を管理しています。三鷹製作所の主な法基準値の順守状況は以下の通りです。尚、特定施設の使用は2013年度末をもって停止し、食堂も2014年9月末をもって閉鎖したため、2015年度は、水質分析を行っていません。

		法基準値	自主基準値	2015年度実績値	順守状況
大気汚染防止法	ばいじん濃度	0.3g/Nm ³	0.27g/Nm ³	0.003g/Nm ³	○
	窒素酸化物	90ppm以下	81ppm以下	44ppm	○
	硫黄酸化物	0.62Nm ³ /h	0.56Nm ³ /h	0.14Nm ³ /h	○
下水道法	水素イオン濃度(pH)	5.7～8.7	5.9～8.5	*1	○
	ノルマルヘキササン抽出物質	30 mg/L以下	27 mg/L以下	*1	○
騒音規制法	住宅隣接地・昼間	60dB以下		44～67 ² dB	○
	工業地・昼間	70dB以下		47～66 ³ dB	○
振動規制法	住宅・工業地	60～65dB以下		異常なし	○

*1食堂廃止のため今年度より測定せず *2セミの鳴き声による *3解体工事による

モバイル・リサイクル・ネットワークへの参加

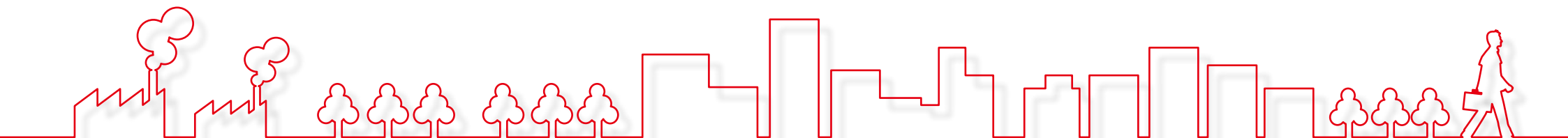
当社は、一般社団法人電気通信事業者協会(TCA)と一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)が連携して取り組んでいる携帯電話・PHSにおける資源有効利用促進活動「モバイル・リサイクル・ネットワーク(MRN)」に参加しています。
<http://www.mobile-recycle.net/>



モバイル・リサイクル・ネットワーク
携帯電話・PHSのリサイクルにご協力を。

クールビズ・ウォームビズの取り組み

クールビズ(5月～10月)・ウォームビズ(11月～翌年3月)に合わせて、社内掲示用ポスターを作成し、注意喚起しています。クールビズ期間中は、従業員証ホルダーにシールを貼り、社員以外にも取り組みがわかるようにしています。



社会へのアプローチ

様々な活動を通じてみなさまと「コミュニケーション」を図っています。

● AMラジオ教室

理科離れが問題となっていますが、日本無線は科学に関心を持ってもらうため、2010年からAMラジオ組立て教室を開催しています。2015年度は創立100周年行事として、全国の支社、グループ会社で開催しました。教室では色々な実験を通して無線とは何かを考えてもらいます。小学校高学年を対象に開催していますが、2月末に中学生を対象に開催しました。そこでは宇宙科学研究所の川崎先生にボランティアとして「宇宙と会話できる無線技術」について講演して頂きました。

いつの日かAMラジオを持った新入社員が入ってくる、それが我々スタッフの夢となっています。



電波をわかりやすく説明するために、たくさんの実験装置を準備しています。

はじめてのはんだ付け作業。緊張しながら作業を進めます。

聞こえた瞬間の感動を大切にしています。



日時	主催	開催場所	人数 / 対象	共催	備考
6月27日(土) 9:00-11:30 13:00-15:30	CSR推進部	日本無線 長野事業所	65名 小学校4-6年生	長野日本無線 更北地区住民自治協議会	SBS 信越放送取材 「YES! ものづくり」
7月11日(土) 13:00-16:00	北海道支社	札幌青少年科学館	38名 小学校4-6年生	札幌市青少年科学館	厚別区の地域コミュニティ誌取材
7月20日(日) 9:30-12:00 13:30-16:00	東北支社	東北大学	42名 小学校4-6年生	NPO法人 ナチュラルサイエンス	学都サイエンスデイ 2015
7月25日(土) 13:30-16:00	CSR推進部	三鷹産業プラザ	22名 小学校4-6年生	(株) まちづくり三鷹 三鷹市(後援)	
8月1日(土) 13:00-15:30	上田日本無線	上田日本無線	30名 小学校4-6年生	日本無線 上田市教育委員会(後援)	
8月8日(土) 13:00-15:30	中部支社	名古屋会議室	28名 小学生-中学生		
8月22日(土) 13:00-15:30	九州支社	九州支社	19名 小学校4-6年生		
8月27日(土) 13:00-15:30	関西支社	東大阪市立産業技術支援センター	31名 小学校4-6年生	NPO法人 東大阪地区活性化支援機構 東大阪市経済部モノづくり支援室(後援)	地元ケーブルTV取材 東大阪経済新聞取材
9月26日(土) 13:00-15:30	CSR推進部	長野市少年科学センター	21名 小学校4-6年生	長野市少年科学センター	
2月28日(日) 13:00-16:00	CSR推進部	日本無線 長野事業所	20名 中学生	長野日本無線 更北地区住民自治協議会	宇宙科学研究所 川崎先生講演



アンケート・編集後記

アンケートサイトのご案内

環境報告書2016をお読みいただき、ありがとうございました。
読者の皆様のご意見・ご感想をお聞かせください。

<http://www.jrc.co.jp/jp/maintenance/envj2016.html>

環境報告書2016 読者アンケート

読者の皆様のご意見・ご感想をお聞かせください。ご入力いただいた内容をご確認の上、ページ下部の「確認」ボタンを押してください。本報告書は、この1年間の実績報告を中心に弊社環境活動の全体像をわかりやすくお伝えすることをこころがけて制作いたしました。お書き頂いた情報は、弊社の環境報告書作成の目的のみで使用いたします。尚、お寄せ頂いたご意見やご感想は個人が特定できないようにした上で、次回環境報告書に掲載させていただく場合があります。

*のついた項目は必ずご記入ください。(必須項目)

	内容	選択してください▼
	情報量	選択してください▼
Q1. 本報告書についてどのように感想をお持ちになりましたか、お聞かせください。*	わかりやすさ	選択してください▼
	読みやすさ	選択してください▼

編集後記

環境報告書2016をお送りいたします。

弊社は構造改革により新拠点を長野事業所とし、それに伴い大勢の社員が長野に移転しました。千曲川と犀川にはさまれた新しい職場は、北アルプスが望め戸隠連峰や飯綱山、奥裾花溪谷も至近という自然に恵まれた環境です。社員も東京に住んでいたころより自然に親しむ機会が多くなり、環境に関する意識も上がったように見受けられます。個人が感じる自然環境の豊かさと、企業が守るべき環境は厳密には同じではありませんが、このようなことをきっかけに環境意識が向上することは良いことです。移転を機に新たな気持ちで環境活動を見直すことにより、従来の環境活動に加えて新たに地域に根付いた活動も行う予定ですので、今後も弊社をよろしくご愛顧いただければ幸いです。

編集方針

当社の環境報告書は省資源化に努めるため、公表当初からWebによる開示を原則としています。



ユニバーサルデザインフォントを採用し、どなたにも内容をご理解いただけるよう、わかりやすく読みやすい表現・構成を心掛けました。

JRC 日本無線株式会社

・本書に関するお問合わせ先
 日本無線株式会社 経営戦略本部 CSR推進部
 〒164-8570
 東京都中野区中野 4-10-1 中野セントラルパークイースト
 ・日本無線の企業情報についてはホームページをご覧ください。
<http://www.jrc.co.jp>